

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	801040000	情報指令課	会計	01	一般会計
款	08	消防費	項	01	消防費
目	01	常備消防費	事業1	077	01080101
事業2	020	消防施設維持管理費	事業3	004	通信施設維持管理費

事業の概要

1 事業概要 [P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 消防総合指令システム（以下「システム」という。）及び消防救急デジタル無線設備（以下、「無線設備」という。）等は、24時間、365日稼働させており、精密機器等の消耗が著しく、安定して継続的に稼働させるため、計画的な機器の更新及び保守管理を実施している。
- ・目 的 的確な119番通報等の受信と迅速な出動指令を行い、災害における被害の軽減及び救命率の向上を図る。
- ・SDGs 11：住み続けられるまちづくりを

(2) 効果・目標値

- ・効 果 119番通報の受信から迅速に出動指令し、部隊を現場まで安全、確実に誘導することで災害等の被害を最小限にするとともに、救急要請には通報者等に応急処置等の口頭指導をし、救命率の向上を図る。
- ・目標値 本市通信指令業務は、市内在住及び市内在勤者等に安全・安心な生活を提供すること。

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 消防法、消防組織法、電波法、電気通信事業法
- ・計 画 秦野市総合計画基本施策342 暮らしの安心を支える消防・体制の充実（システム等の更新整備）、基本施策524他自治体との広域連携・協力の推進（伊勢原市消防本部と指令業務共同運用）

2 全体計画 [P]

- ・全体計画 事業費：
- ・令和5年度決算 事業費：40,033千円
- ・令和6年度予算 事業費：39,470千円
- ・令和7年度予算 事業費：74,548千円
- ・令和8年度以降 事業費：15,000千円

3 令和5年度・令和6年度 of 取組内容 [D]

- ・令和5年度 システム保守、無線設備保守、共通波保守、団波再免許申請委託、MCA再免許申請委託、災害状況自動案内装置設定変更
- ・令和6年度 システム保守、無線設備保守、共通波保守、無線局（デジタル簡易）再免許申請委託、無線局（活動波）再免許申請委託

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等） [C]

システム、無線設備及び庁舎内の施設は、職員が機器の取扱い及び構造をよく理解することで、トラブル発生時も障害なく運用することができた。システムを安定して継続的に稼働させるには、計画的な精密機器の更新が必要不可欠である。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	8010400000	情報指令課	会計	01	一般会計
款	08	消防費	項	01	消防費
目	01	常備消防費	事業1	077	01080101
事業2	020	消防施設維持管理費	事業3	004	通信施設維持管理費

- 5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]
 共通波設備保守、無線局（無線通信補助設備）再免許申請委託、共通波設備更新負担金
- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
 (1) 増減理由
 増額は、稼働後10年を経過する消防救急デジタル無線を更新するため負担金が増額となる。なお、更新は横浜市が整備主体となり、令和7年度に神奈川県下消防本部が一括して更新するものである。
 減額は、秦野市・伊勢原市共同消防指令センター（以下、「指令センター」という。）運用開始に伴い、新規事業である指令センター運営費に一部執行业務を変更したことによる減額、さらに、これまで機器本体の購入をしていたIP無線機を機器購入と比較し安価なスマートフォンを活用するアプリケーションに変更したことにより、役務費が減額となる。
 また、システム保守及び無線設備保守は新たな機器に更新され、契約不適合期間となり委託費が減額となっている。
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数）等）
 役務費 R5：12,962千円（決算額）、R6：14,048千円（予算額）、R7：8,576千円（予算額）
 委託料 R5：22,722千円（決算額）、R6：18,713千円（予算額）、R7：2,284千円（予算額）
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
 令和7年度指令センター運用に伴い、指令センター職員が各種機器に精通し、構造の理解を深め安定的な維持管理に努める。
- 8 その他
 (1) 市制施工70周年を契機とした取組
 ・ 予算計上額（うち一般財源） 該当なし
 ・ 内 容
 (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 ・ 予算計上額（うち一般財源） 該当なし
 ・ 内 容
 (3) 自然災害対策への取組
 ・ 予算計上額（うち一般財源） 該当なし
 ・ 内 容
 (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 ・ 効果額（うち一般財源） 10,000千円
 ・ 内 容 消防費補助金 10,000千円

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	801040000	情報指令課	会計	01	一般会計
款	08	消防費	項	01	消防費
目	01	常備消防費	事業1	077	01080101
事業2	020	消防施設維持管理費	事業3	005	秦野市・伊勢原市共同消防指令センター運営費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 秦野市・伊勢原市共同消防指令センターにおいて、消防通信指令業務を行うため、当該事業に係る維持管理経費を秦野市が整備主体となり予算措置を行い、経費の支弁に関する規定に基づき伊勢原市から負担金を徴収し、円滑かつ確実な運用を行う。
- ・目 的 消防行政は、超高齢社会の到来に伴う救急需要の増加、頻発化する豪雨、発生が懸念される大規模地震等の災害対応、さらに、本市と伊勢原市とは、新東名高速道路の開通による新たな災害対応等、これまで以上に迅速かつ確かで広域的な対応が求められる。
消防通信指令事務の共同運用により、複雑化・多様化する救急需要に広域的に対応し、消防力の効率的な運用による市民サービスの向上や行政コストの削減を図る。
- ・SDGs 11：住み続けられるまちづくりを
12：つくる責任、つかう責任
13：パートナーシップで目標を達成しよう

(2) 効果・目標値

- ・効 果 市民サービスの向上、行財政上の効果
- ・目標値 秦野市・伊勢原市共同消防指令センターでは、両市、在住及び在勤者等に安全・安心な生活を提供すること。

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 消防法、消防組織法、電波法、電気通信事業法
平成29年4月1日付け消防消第59号、「秦野市・伊勢原市消防指令業務共同運用基本構想」、「秦野市及び伊勢原市における消防通信指令事務の共同運用に関する合意書」、「秦野市・伊勢原市消防通信指令事務協議会規約」、「秦野市及び伊勢原市における消防の連携・協力実施計画」等
- ・計 画 令和3年度基本・実施設計（共同消防指令センター）、令和4、5年度共同消防指令センター建設（継続費）
令和4年度基本・実施設計（消防指令システム等）、令和5、6年度消防指令システム等整備（債務負担行為）
令和7年4月1日運用開始

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費：
- ・令和5年度決算 事業費：（進捗率）： 0円
- ・令和6年度予算 事業費：（進捗率）： 0円
- ・令和7年度予算 事業費：（進捗率）： 18,421千円
- ・令和8年度以降 事業費：（進捗率）： 44,000千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	8010400000	情報指令課	会計	01	一般会計
款	08	消防費	項	01	消防費
目	01	常備消防費	事業 1	077	01080101
事業 2	020	消防施設維持管理費	事業 3	005	秦野市・伊勢原市共同消防指令センター運営費

- ・ 令和5年度 該当なし
- ・ 令和6年度 令和7年1月29日から秦野市・伊勢原市共同消防指令センター運用開始

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]
該当なし

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]
令和7年4月1日から秦野市・伊勢原市共同消防指令センターの本格運用開始

6 要求額の増減理由・根拠[A]

- (1) 増減理由
該当なし（新規事業）
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数）等）
該当なし（新規事業）

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

消防総合指令システム、消防救急デジタル無線設備等は24時間365日稼働しているため、安定した継続稼働を実現するには秦野市・伊勢原市共同消防指令センター職員が機器に精通し、構造を理解することが必要である。
両市消防の効率的な運用、機器維持管理における削減など検討を進める。

8 その他

- (1) 市制施工70周年を契機とした取組
 - ・ 予算計上額（うち一般財源） 該当なし
 - ・ 内 容
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 - ・ 予算計上額（うち一般財源） 該当なし
 - ・ 内 容
- (3) 自然災害対策への取組
 - ・ 予算計上額（うち一般財源） 該当なし
 - ・ 内 容
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 - ・ 効果額（うち一般財源） 7,122千円
 - ・ 内 容 秦野市・伊勢原市共同消防指令センター等運営費負担金 7,122千円